

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力の安全・防災対策		担当部署庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	原子力安全課防災環境対策室		防災環境対策室 田村厚雄		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	防災基本計画 (平成23年12月27日 中央防災会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	原子力災害発生時に迅速かつ確な対応ができるよう、文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理を行うとともに、原子力施設周辺にモニタリングポスト等を整備し、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	原子力災害発生時の現地拠点となる緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行う。具体的には、TV会議システム、無停電電源装置等の設備の保守・点検、放射線測定器等の点検・校正及び防護服等の消耗品の補充・交換等を実施する。 また、原子力安全委員会の防災指針の見直しの検討において防災対策を重点的に充実すべき地域の考え方が示されたことを踏まえて、原子力施設周辺に設置する放射線監視設備等を整備する。 ※原子力規制委員会の発足後、原子力規制委員会に業務の一部(原子力防災資機材等保守)が移管される予定である。 ※移管予定の部分については別途環境省においてレビューを実施(環境省事業番号328) ※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	90	132	91	-	-	
		補正予算	0	0	8,888	-		
		繰越し等	0	15	△ 8,866	8,887		
	計	90	147	113	8,887	-		
	執行額	84	147	118				
執行率(%)	93.1%	100.4%	104.8%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の設備等の点検・保守回数		活動実績 (当初見込み)		12 (12)	12 (12)	12 (12)	— (12)
単位当たり コスト	1.5 (百万円/点検1回・1施設)		算出根拠	防災資機材等の維持・管理:35百万円 点検回数:12回/年、対象施設数:3施設				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、原子力防災体制の整備を万全に行うものであり、国が実施する必要がある。 放射線監視設備整備臨時特別交付金の整備は、原子力安全委員会原子力施設等防災専門部会・防災指針検討WGIにおける議論を踏まえる必要があり、交付決定が遅れることとなったため、繰越手続きを行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する役務については、原則一般競争入札を行っており、公平性及び透明性を確保している。 交付金の交付に際しては、地方公共団体からの申請を受け付け、交付規則に照らして適切に審査が行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>原子力災害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、防災体制の整備を行うと共に、地方公共団体のモニタリング体制を強化するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	227	平成23年行政事業レビュー	203

※平成23年度実績を記入

文部科学省
118百万円

〔緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)、文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理等〕

非常勤職員手当 0百万円
職員旅費 32百万円
委員等旅費 0百万円
庁費 23百万円
情報処理業務庁費 26百万円

を含む

※庁費及び情報処理業務庁費の一部(原子力防災資機材等保守に係る部分)を原子力規制委員会へ移替予定

【一般競争入札・役務】

【随意契約・役務】

【臨時特別交付金】

原子力防災資機材等保守

A.平成23年度原子力防災通信システムの定期点検及び運用支援
財団法人原子力安全技術センター
17百万円
(うち原子力規制庁移管分:12百万円)

B.平成23年度オフサイトセンター等に係る保守及び運用支援
財団法人原子力安全技術センター
10百万円
(うち原子力規制庁移管分:9百万円)

C.SPEEDIネットワークシステム中継機Ⅱの保守及び点検
財団法人原子力安全技術センター
4百万円
(うち原子力規制庁移管分:3百万円)

D.原子力防災資機材等の点検及び校正業務
千代田テクノル株式会社
3百万円
(うち原子力規制庁移管分:2.9百万円)

〔防災資機材等の維持・管理〕

防災関連情報処理等保守

E.平成23年度気象情報提供業務
財団法人日本気象協会
3百万円
(うち原子力規制庁移管分:2百万円)

〔気象情報システムの運用業務〕〔モニタリングポストの設置等〕

放射線監視設備の整備

F.原子力発電施設等立地・隣接道府県(21道府県)
8,887百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

※:放射線監視設備整備臨時特別交付金は、24道府県に交付決定を行ったものの、その執行は次年度に繰越したため実績額からは除外した。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.財団法人原子力安全技術センター			E.財団法人日本気象協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	防災資機材の保守等	17	情報処理業務庁費	気象情報システムの保守運用	3
計		17	計		3
B.財団法人原子力安全技術センター			F.茨城県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	防災資機材の保守等	10	設備整備費	放射線監視設備の整備	867
計		10	計		867
C.財団法人原子力安全技術センター			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務庁費	防災資機材の保守等	4			
計		4	計		0
D.千代田テクノル株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	防災資機材の保守等	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.平成23年度原子力防災通信システムの定期点検及び運用支援

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	防災資機材の保守等	17	2	※

B.平成23年度オフサイトセンター等に係る保守及び運用支援

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	防災資機材の保守等	10	1	※

C.SPEEDIネットワークシステム中継機Ⅱの保守及び点検

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	防災資機材の保守等	4	1	※

D.原子力防災資機材等の点検及び校正業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千代田テクノル株式会社	防災資機材の保守等	3	1	99.2

E.平成23年度気象情報提供業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本気象協会	気象情報システムの保守運用	3	随意契約	-

F.放射線監視設備整備臨時特別交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	放射線監視設備の整備	867	-	-
2	福井県	放射線監視設備の整備	788	-	-
3	新潟県	放射線監視設備の整備	670	-	-
4	島根県	放射線監視設備の整備	630	-	-
5	石川県	放射線監視設備の整備	552	-	-
6	北海道	放射線監視設備の整備	552	-	-
7	福島県	放射線監視設備の整備	512	-	-
8	静岡県	放射線監視設備の整備	473	-	-
9	鹿児島県	放射線監視設備の整備	473	-	-
10	愛媛県	放射線監視設備の整備	472	-	-

※23年度から同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがないものは原則公開。
 なお、上記A、B、Cは同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。